

令和 8 年 度

八 千 代 市 公 営 企 業 補 正 予 算

八千代市公営企業補正予算に関する説明書

水 道 事 業 会 計

目 次

八千代市公営企業補正予算

議案第 7 号 令和 8 年度八千代市水道事業会計補正予算（第 2 号）	3
--------------------------------------	---

八千代市公営企業補正予算に関する説明書

令和 8 年度八千代市水道事業会計補正予算に関する説明書	
令和 8 年度八千代市水道事業会計補正予算実施計画	6
令和 8 年度八千代市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	8
令和 8 年度八千代市水道事業会計予定損益計算書	9
令和 8 年度八千代市水道事業会計予定貸借対照表	10

令和 8 年 度

八千代市水道事業会計補正予算（第 2 号）

議案第 7 号

令和 8 年度 八千代市水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総則）

第 1 条 令和 8 年度八千代市水道事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（他会計からの補助金）

第 2 条 令和 8 年度八千代市水道事業会計予算第 1 1 条を第 1 2 条とし、第 1 0 条の次に次の 1 条を加える。

第 1 1 条 営業補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,980 千円である。

令和 8 年 8 月 2 7 日 提出

八千代市長 服 部 友 則

令和 8 年 度

八 千 代 市 水 道 事 業 会 計
補 正 予 算 に 関 す る 説 明 書

令和 8 年度 八 千 代 市 水 道
収 益 の

収 入

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額
1. 水道事業収益			4,626,664	
	2. 営業外収益		970,046	
		7. 補助金	209,493	

事業会計補正予算実施計画
収 入

(単位：千円)

計	備 考		
	節	金 額	説 明
4,626,664			
970,046			
209,493	補助金		水道料金軽減支援事業費補助金 3,980 千葉県水道料金減免支援特別交付金 △3,980

令和8年度八千代市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	98,086
減価償却費	1,692,790
資産減耗費（現金支出を伴わない額）	67,766
長期前受金戻入額	△427,303
受取利息及び配当金	△4,115
支払利息及び企業債取扱諸費	167,490
未収金の増減額（△は増加）	145,687
未払金の増減額（△は減少）	47,733
未収消費税及び地方消費税の増減額（△は増加）	△40,349
未払消費税及び地方消費税の増減額（△は減少）	△15,443
たな卸資産の購入額	△58,490
引当金の増減額（△は減少，退職給付引当金を除く。）	530
小計	1,674,382
受取利息及び配当金の受取額	4,115
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△167,490
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,511,007

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△2,213,047
有価証券の取得による支出	△100,000
工事寄附負担金による収入	163,968
一般会計からの工事寄附負担金，繰入金による収入	12,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,136,316

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,554,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△729,684
一般会計からの出資金による収入	95,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	920,529

資金増加額（又は減少額）	295,220
資金期首残高	1,908,694
資金期末残高	2,203,914

令和8年度八千代市水道事業会計予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	3,076,485		
(2)	負担金	233,283		
(3)	受託工事収益	4,124		
(4)	その他営業収益	15,735	3,329,627	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,498,838		
(2)	配水及び給水費	294,511		
(3)	受託工事費	1,000		
(4)	業務費	280,952		
(5)	総係費	163,617		
(6)	減価償却費	1,692,790		
(7)	資産減耗費	67,766		
(8)	その他営業費用	16	3,999,490	
	営業損失			669,863
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	4,115		
(2)	補助金	209,493		
(3)	負担金	2,715		
(4)	納付金	287,124		
(5)	使用料	718		
(6)	長期前受金戻入	427,303		
(7)	雑収益	8,972	940,440	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	167,490		
(2)	雑支出	1	167,491	772,949
	経常利益			103,086
5	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	△5,000
	当年度純利益			98,086
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			589,453
	当年度未処分利益剰余金			687,539

令和8年度八千代市水道事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,273,121	
ロ 建物	2,442,891		
減価償却累計額	<u>△1,054,836</u>	1,388,055	
ハ 構築物	63,545,760		
減価償却累計額	<u>△26,451,858</u>	37,093,902	
ニ 機械及び装置	10,792,685		
減価償却累計額	<u>△7,334,013</u>	3,458,672	
ホ 車両運搬具	38,138		
減価償却累計額	<u>△33,107</u>	5,031	
ヘ 工具器具及び備品	297,853		
減価償却累計額	<u>△190,408</u>	107,445	
ト 建設仮勘定		<u>255,012</u>	
有形固定資産合計			44,581,238

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		131	
ロ 電話加入権		<u>1,285</u>	
無形固定資産合計			1,416

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		200,000	
ロ その他投資		<u>20,200</u>	
投資その他の資産合計			<u>220,200</u>

固定資産合計 44,802,854

2 流動資産

(1) 現金預金		2,203,914	
(2) 未収金	444,207		
貸倒引当金	<u>△5,943</u>	438,264	
(3) 貯蔵品		<u>9,855</u>	
流動資産合計			<u>2,652,033</u>
資産合計			<u><u>47,454,887</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,602,536		
企業債合計		14,602,536	
固定負債合計			14,602,536

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	781,969		
企業債合計		781,969	

(2) 未払金

211,541

(3) 引当金

イ 賞与引当金	16,043		
ロ 法定福利費引当金	3,139		
引当金合計		19,182	

(4) その他流動負債

3,481

流動負債合計 1,016,173

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	19,680		
収益化累計額	△17,079	2,601	
ロ 工事寄附負担金	13,078,936		
収益化累計額	△6,468,180	6,610,756	
ハ 受贈財産評価額	6,846,456		
収益化累計額	△3,817,936	3,028,520	
ニ その他長期前受金	36,610		
収益化累計額	△4,966	31,644	
長期前受金合計		9,673,521	
繰延収益合計			9,673,521
負債合計			25,292,230

資 本 の 部

6 資本金

20,487,417

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事寄附負担金	887,850		
ロ 受贈財産評価額	99,851		
資本剰余金合計		987,701	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	687,539		
利益剰余金合計		687,539	

剰余金合計 1,675,240

資本合計 22,162,657

負債資本合計 47,454,887

注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産は定額法による。

イ 無形固定資産は定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、千葉縣市町村総合事務組合に加入し負担金として対応し、将来的に追加負担が見込まれないため計上しない。ただし、追加的に引当の必要が生じると見込まれる場合については、状況に応じて積み立てることとしている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 リース会計に係る特例措置

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	19,675 千円
一年超	47,408 千円
計	67,083 千円

3 その他の注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、令和7年12月分から令和8年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金 15,862千円及び法定福利費引当金 3,087千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失 1,988千円を処理するため、貸倒引当金 1,988千円を使用する。

